

函館商工会議所 平成25年度第4四半期景気動向調査結果

平成26年5月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成26年3月20日に郵送し、平成26年4月4日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成26年1月～3月期実績及び平成26年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所442社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 33.3% (回答数147社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業42社、建設業21社、卸売業25社、小売業34社、サービス業25社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成26年1月～3月期の函館地域の景況は、前回調査時(25年10月～12月期)に比べ、DI値(表内赤字)は業況判断や資金繰りなどが下降したものの売上や純利益は近年にない高い水準となっている。また、次期見通しについては、業況判断や雇用のDI値(表内緑数字)が上昇し、次期見通しは「好転」・「増加」するとしている。

【業況判断】

前期比では、建設業が依然高い水準を維持しているが、すべての業種でDI値は下降している。次期見通しでは、卸売業とサービス業がマイナスからプラスに転じている一方、小売業はプラスからマイナスに転じている。

【売上】

前年同期比では、卸売業が63.2と近年にない高い水準となっている。次期見通しでは、サービス業を除くすべての業種でDI値が下降し、小売業はプラスからマイナスに転じている。

【純利益】

前年同期比では、建設業が60.0、卸売業が47.4とそれぞれ近年にない高い水準となっている。今期の水準DIでも、建設業と卸売業が上昇し、前期よりも「黒字」企業が増加している。

【資金繰り】

前期比では、建設業が40.9、製造業が36.6とDI値は下降したものの高い水準を維持し、卸売業も37.5と上昇した。また、次期見通しでも製造業と建設業が高い水準を維持する一方、小売業はプラスからマイナスに転じている。

【雇用】

前年同期比では、製造業が35.9、建設業が36.4とDI値は下降したものの高い水準を維持している。また、小売業は▲20.0と依然マイナスとなっている。また、次期見通しでは、製造業と卸売業が上昇し、小売業とサービス業もマイナスからプラスに転じている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より製造業、建設業、サービス業で増加している。設備投資目的は「老朽のための更新」が最も多く、「経営多角化・商品多様化設備」、「省力化・コストダウン設備」が続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、建設業とサービス業は「求人難・人材難」、卸売業は「仕入商品の値上がり」、小売業は「客足の減少」と回答している。

Ⅲ 要 約

1. 平成26年1月～3月期実績(今期)及び平成26年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (25年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で7.3と前回調査時(25年10月～12月期:D I 25.2)より17.9ポイント下降している。業種別にみると、建設業が59.1と29.8ポイント下降したものの依然高い水準を維持している。また、製造業が5.0と24.4ポイント下降し、小売業とサービス業はマイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で26.1と、前回調査時(25年10月～12月期:D I 26.7)より0.6ポイント下降している。業種別にみると、建設業は63.2と4.9ポイント、卸売業が38.9と11.1ポイント上昇している一方、卸売業は▲10.0とマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で24.8と、前回調査時(25年10月～12月期:D I 21.7)より3.1ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業が40.0と13.7ポイント上昇し、建設業は70.0と1.4ポイント下降したものの高い水準を維持している。

次期見通し

今期比D I (26年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で15.6と、前回調査時(25年10月～12月期:D I 5.6)より10.0ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業が28.0、卸売業が6.3とマイナスからプラスに転じる一方、小売業は▲13.6と30.3ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、建設業が45.5と23.7ポイント下降したものの高い水準を維持している。また、小売業は▲33.3と56.0ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

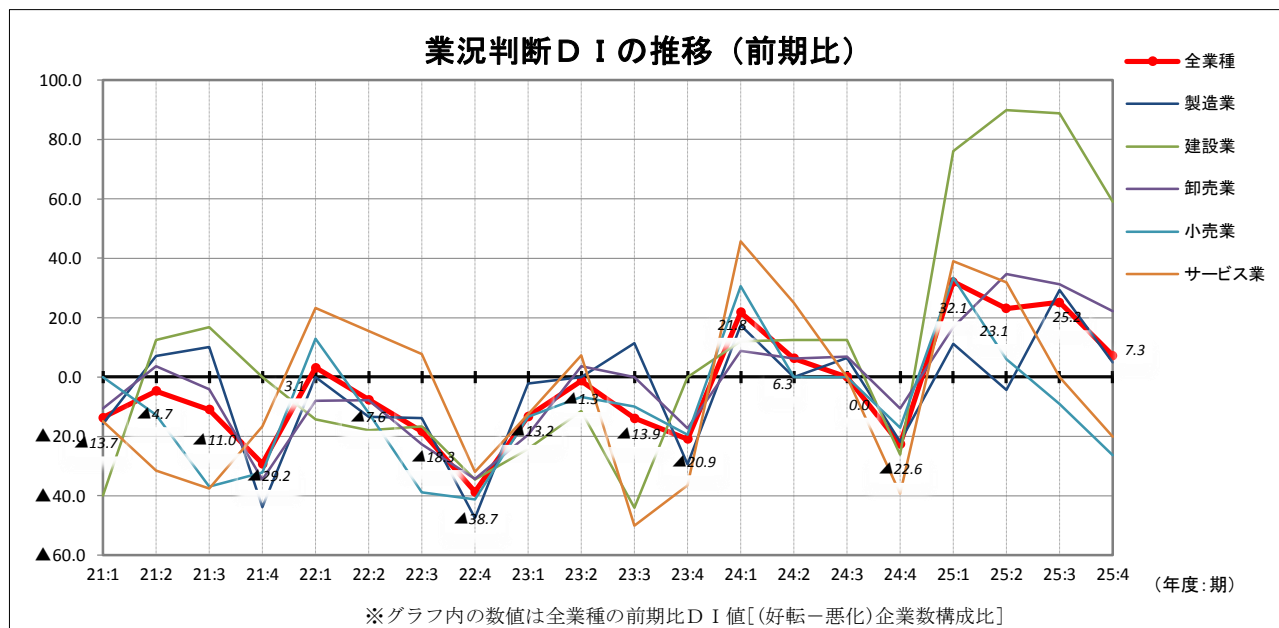


表1 業況判断D I

| | 今期結果 (26年1月～3月期) | | | 次期見通し (26年4月～6月期) | | | | | | |
|-------|---------------------|---------|----------------|----------------------|--------------|--------------|-------|---------|-------|--------|
| | 今期水準D I | | 前期比D I | 前年同期比D I | 今期比D I | 前年同期比D I | | | | |
| | 26年1月～3月期の業況 | | 25年10月～12月期に比べ | 25年1月～3月期に比べ | 26年1月～3月期に比べ | 25年4月～6月期に比べ | | | | |
| 製造業 | 20.0 | (23.1) | 5.0 | (29.4) | 13.5 | (4.9) | 23.1 | (36.6) | | |
| 建設業 | 70.0 | (71.4) | 59.1 | (88.9) | 63.2 | (58.3) | 40.9 | (47.1) | 45.5 | (69.2) |
| 卸売業 | 40.0 | (26.3) | 22.2 | (31.3) | 38.9 | (27.8) | 6.3 | (▲12.5) | 0.0 | (16.7) |
| 小売業 | ▲10.0 | (▲13.6) | ▲26.3 | (▲9.1) | ▲10.0 | (0.0) | ▲13.6 | (16.7) | ▲33.3 | (22.7) |
| サービス業 | 12.0 | (19.2) | ▲20.0 | (0.0) | 8.0 | (16.0) | 28.0 | (▲19.2) | 4.0 | (▲3.8) |
| 全業種 | 24.8 | (21.7) | 7.3 | (25.2) | 26.1 | (26.7) | 15.6 | (5.6) | 10.6 | (25.8) |

(注1) ()内は前回調査時(25年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (25年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で30.6と前回調査時(25年10月～12月期:D I 27.4)より3.2ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業が63.2と18.2ポイント上昇し近年にない高い水準となっており、建設業も60.0と依然高い水準を維持している。また、サービス業は0.0と12.0ポイント下降している。

前期比では、全業種で6.4と前回調査時(25年10月～12月期:D I 25.4)より19.0ポイント下降している。業種別にみると、建設業が57.1と0.8ポイント上昇し、卸売業は35.0と17.6ポイント下降したもののプラスを維持している。また、製造業と小売業はプラスからマイナスに転じ、サービス業は依然マイナスとなっている。

次期見通し

前年同期比D I (25年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で11.1と前回調査時(25年10月～12月期:D I 29.2)より18.1ポイント下降している。業種別にみると、建設業は39.1とプラスながら37.8ポイント下降している。また、小売業は▲38.1と74.5ポイント大幅下降しプラスからマイナスに転じている。

今期比D I (26年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で12.4と前回調査時(25年10月～12月期:D I 2.4)より10.0ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は24.0と54.8ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、小売業は▲4.3と16.8ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

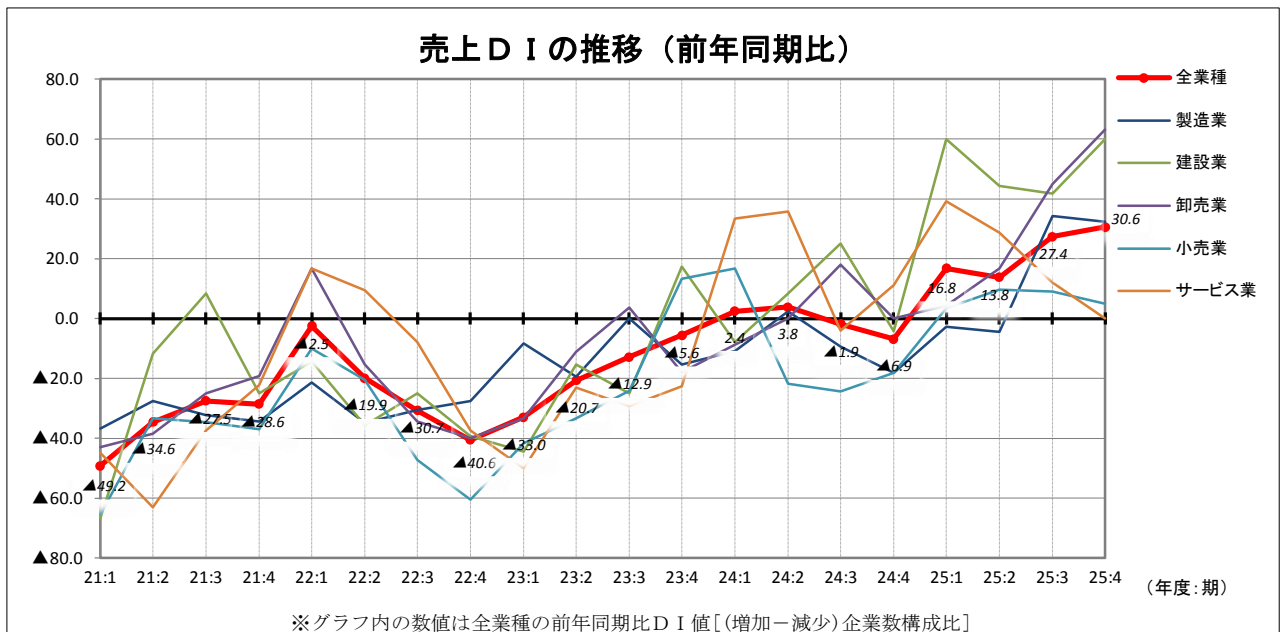


表2 売上D I

| | 今期結果 (26年1月～3月期) | | 次期見通し (26年4月～6月期) | |
|-------|--------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|
| | 前期比D I 25年10月～12月期に比べ | 前年同期比D I 25年1月～3月期に比べ | 今期比D I 26年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I 25年4月～6月期に比べ |
| 製造業 | ▲ 2.5 (31.3) | 32.4 (34.2) | 5.9 (▲7.5) | 25.6 (37.5) |
| 建設業 | 57.1 (56.3) | 60.0 (41.7) | 31.8 (64.7) | 39.1 (76.9) |
| 卸売業 | 35.0 (52.6) | 63.2 (45.0) | 5.9 (0.0) | 11.1 (15.8) |
| 小売業 | ▲ 26.3 (9.1) | 5.0 (9.1) | ▲ 4.3 (12.5) | ▲ 38.1 (36.4) |
| サービス業 | ▲ 20.0 (▲8.0) | 0.0 (12.0) | 24.0 (▲30.8) | 4.0 (▲3.8) |
| 全業種 | 6.4 (25.4) | 30.6 (27.4) | 12.4 (2.4) | 11.1 (29.2) |

(注1) () 内は前回調査時(25年10月～12月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (25年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で29.5と、前回調査時(25年10月～12月期:D I 20.7)より8.8ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が60.0と35.0ポイント上昇し、卸売業も47.4と25.2ポイント上昇しそれぞれ高い水準となっている。また、小売業は0.0と13.0ポイント下降している。

前期比では、全業種で4.1と、前回調査時(25年10月～12月期:D I 21.7)より17.6ポイント下降している。業種別にみると、建設業と卸売業はポイントが下降したもののプラスを維持し、製造業、小売業はプラスからマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で45.0と前回調査時(25年10月～12月期:D I 43.6)から1.4ポイント上昇しており、すべての業種において「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

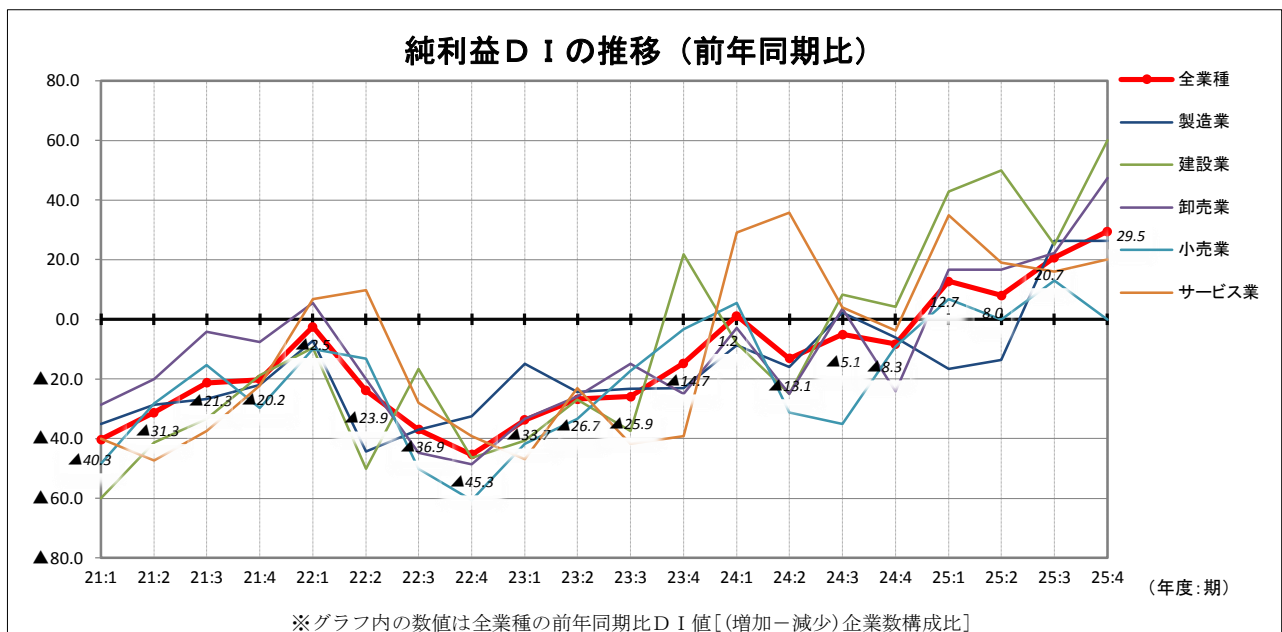


表3 純利益D I

| | 今期結果 (26年1月～3月期) | | | | | |
|-------|--------------------------|--------|--------------------------|---------|--------------------------|--------|
| | 今期の水準D I 26年1月～3月期の業況 | | 前期比D I 25年10月～12月期に比べ | | 前年同期比D I 25年1月～3月期に比べ | |
| 製造業 | 44.1 | (48.5) | ▲ 2.5 | (21.2) | 26.3 | (26.3) |
| 建設業 | 75.0 | (69.2) | 45.0 | (64.7) | 60.0 | (25.0) |
| 卸売業 | 64.7 | (58.8) | 21.1 | (55.6) | 47.4 | (22.2) |
| 小売業 | 10.5 | (9.5) | ▲ 26.3 | (4.5) | 0.0 | (13.0) |
| サービス業 | 40.0 | (42.3) | ▲ 8.0 | (▲16.0) | 20.0 | (16.0) |
| 全業種 | 45.0 | (43.6) | 4.1 | (21.7) | 29.5 | (20.7) |

(注1) ()内は前回調査時(25年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (25年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で22.0と前回調査時(25年10月～12月期:D I 29.3)から7.3ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が37.5と30.8ポイント上昇し、製造業と建設業はポイントが下降したもののプラスを維持している。また、小売業とサービス業はプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で29.6と前回調査時(25年10月～12月期:D I 29.5)より0.1ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が54.2と1.3ポイント上昇し、卸売業は43.8と31.3ポイント上昇している。また、小売業は▲15.8と28.8ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

次期見通し

今期比D I (26年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で25.2と前回調査時(25年10月～12月期:D I 25.2)から変動していない。業種別にみると、製造業と建設業はやや下降したものの高い水準を維持し、卸売業は20.0と13.7ポイント上昇している。また、小売業は▲5.0と18.0ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で22.4と前回調査時(25年10月～12月期:D I 26.0)より3.6ポイント下降している。業種別にみると、製造業は46.3と2.4ポイント上昇し、建設業は45.8と12.1ポイント下降しているものの高い水準を維持している。また、小売業とサービス業はそれぞれマイナスに転じている。

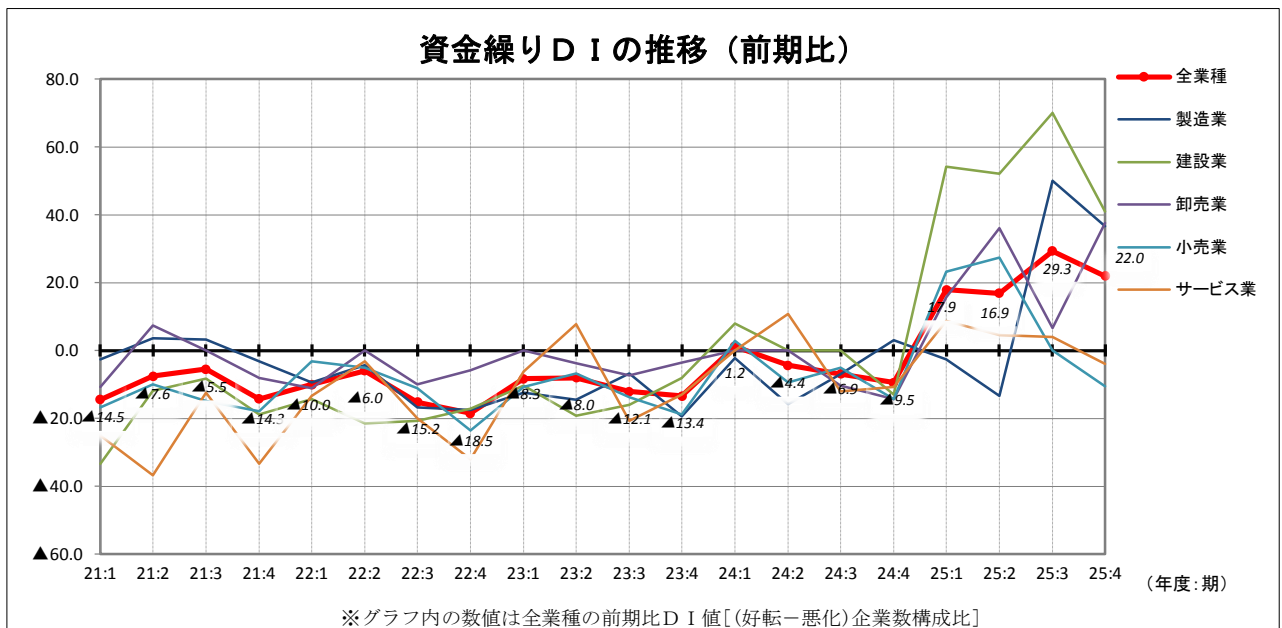


表4 資金繰りD I

| | 今期結果 (26年1月～3月期) | | 次期見通し (26年4月～6月期) | |
|-------|--------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|
| | 前期比D I 25年10月～12月期に比べ | 前年同期比D I 25年1月～3月期に比べ | 今期比D I 26年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I 25年4月～6月期に比べ |
| 製造業 | 36.6 (50.0) | 43.9 (51.2) | 41.5 (43.9) | 46.3 (43.9) |
| 建設業 | 40.9 (70.0) | 54.2 (52.9) | 50.0 (52.4) | 45.8 (57.9) |
| 卸売業 | 37.5 (6.7) | 43.8 (12.5) | 20.0 (6.3) | 25.0 (6.7) |
| 小売業 | ▲10.5 (0.0) | ▲15.8 (13.0) | ▲5.0 (13.0) | ▲21.1 (9.1) |
| サービス業 | ▲4.0 (4.0) | 8.0 (4.0) | 4.0 (▲3.8) | ▲8.0 (0.0) |
| 全業種 | 22.0 (29.3) | 29.6 (29.5) | 25.2 (25.2) | 22.4 (26.0) |

(注1) () 内は前回調査時(25年10月～12月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (25年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で14.0と前回調査時(25年10月～12月期:D I 23.4)より9.4ポイント下降している。業種別にみると、建設業は36.4と30.3ポイント下降し、製造業も35.9と5.6ポイント下降している。また、小売業とサービス業は依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で16.0と前回調査時(25年10月～12月期:D I 24.6)より8.6ポイント下降している。業種別にみると、すべての業種でポイントが下降しているものの、建設業が41.7、製造業が34.1、卸売業が6.7とプラスを維持している。また、小売業とサービス業はそれぞれマイナスとなっている。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲1.6と前回調査時(25年10月～12月期:D I 1.6)より3.2ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が▲40.0、建設業が▲17.4と従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (25年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、製造業が55.3と20.3ポイント上昇し、次期の雇用の増加を見通している。

今期比D I (25年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)でも、製造業が55.6と10.4ポイント上昇し、雇用の増加を見通している。

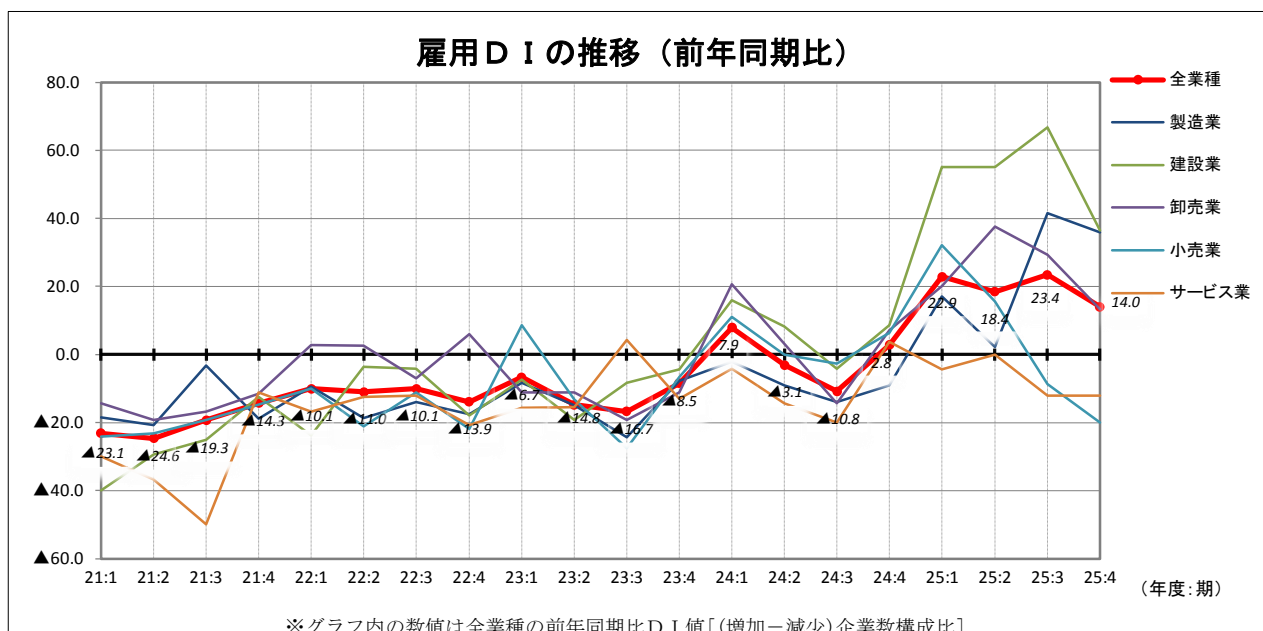


表5 雇用D I

| | 今期結果 (26年1月～3月期) | | | 次期見通し (26年4月～6月期) | | |
|-------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|--|
| | 従業員過不足D I 26年1月～3月期の業況 | 前期比D I 25年10月～12月期に比べ | 前年同期比D I 25年1月～3月期に比べ | 今期比D I 26年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I 25年4月～6月期に比べ | |
| 製造業 | 21.4 (26.2) | 34.1 (41.0) | 35.9 (41.5) | 55.6 (45.2) | 55.3 (35.0) | |
| 建設業 | ▲17.4 (4.8) | 41.7 (63.2) | 36.4 (66.7) | 31.8 (65.0) | 39.1 (70.6) | |
| 卸売業 | 12.5 (▲20.0) | 6.7 (18.8) | 13.3 (29.4) | 30.8 (0.0) | 38.5 (18.8) | |
| 小売業 | 4.8 (8.3) | ▲15.0 (▲4.3) | ▲20.0 (▲8.7) | 13.6 (▲8.7) | 9.1 (▲13.6) | |
| サービス業 | ▲40.0 (▲34.6) | ▲8.0 (0.0) | ▲12.0 (▲12.0) | 20.0 (▲3.8) | 12.0 (▲15.4) | |
| 全業種 | ▲1.6 (1.6) | 16.0 (24.6) | 14.0 (23.4) | 33.1 (23.2) | 33.1 (18.2) | |

(注1) ()内は前回調査時(25年10月～12月期)のD I値

(注2) 表中の従業員過不足D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(26年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で48.3%と前回調査時(25年10月～12月期:38.5%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く52.4%、次いで21.4%で「経営多角化・商品多様化設備」、14.3%で「省力化・コストダウン設備」と続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、建設業が最も多く70.8%、次いで製造業(59.0%)、サービス業(32.0%)、小売業(31.6%)、卸売業(30.8%)と続いている。

次期(26年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で47.0%と前回調査時より増加している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が40.9%と最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」(22.7%)と、「省力化・コストダウン設備」(18.2%)が続き、「売上増加に伴う増設」(13.6%)の順となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

| | 実 施 企 業 の 割 合 | 新 規 設 備 投 資 目 的 | | | | |
|-----------|---------------------------------|--------------------------------|--|---------------------------|---------------------------------------|------------------|
| | | ① 売上 増加 に伴 う増 設 | ② 経営 多角 化・ 商品 多様 化設 備 | ③ 老朽 のた めの 更新 | ④ 省力 化・ コス トダ ウン 設備 | ⑤ そ の 他 |
| 製 造 業 | 59.0 | 0.0 | 30.8 | 38.5 | 23.1 | 7.7 |
| | (33.3) | (5.6) | (16.7) | (33.3) | (33.3) | (11.1) |
| | 62.2 | 6.7 | 33.3 | 33.3 | 20.0 | 6.7 |
| 建 設 業 | 70.8 | 0.0 | 14.3 | 71.4 | 14.3 | 0.0 |
| | (57.1) | (12.5) | (50.0) | (25.0) | (12.5) | (0.0) |
| | 62.5 | 0.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 |
| 卸 売 業 | 30.8 | 16.7 | 16.7 | 50.0 | 16.7 | 0.0 |
| | (48.0) | (25.0) | (25.0) | (50.0) | (0.0) | (0.0) |
| | 23.1 | 40.0 | 0.0 | 40.0 | 20.0 | 0.0 |
| 小 売 業 | 31.6 | 14.3 | 28.6 | 57.1 | 0.0 | 0.0 |
| | (33.3) | (0.0) | (28.6) | (57.1) | (14.3) | (0.0) |
| | 27.8 | 25.0 | 12.5 | 50.0 | 12.5 | 0.0 |
| サ ー ビ ス 業 | 32.0 | 22.2 | 11.1 | 55.6 | 11.1 | 0.0 |
| | (27.3) | (16.7) | (0.0) | (66.7) | (16.7) | (0.0) |
| | 36.0 | 9.1 | 18.2 | 36.4 | 27.3 | 9.1 |
| 全 業 種 | 48.3 | 9.5 | 21.4 | 52.4 | 14.3 | 2.4 |
| | (38.5) | (9.3) | (23.3) | (41.9) | (20.9) | (4.7) |
| | 47.0 | 13.6 | 22.7 | 40.9 | 18.2 | 4.5 |

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(25年10月～12月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は売上D I 値は回復傾向にあるが「売上・受注の不振」、建設業は人手不足による「求人難・人材難」や雇用の増加による「労務費の増加」、卸売業は「仕入商品の値上がり」、小売業は景況の悪化による「客足の減少」と「売上の不振」、サービス業は「求人難・人材難」をはじめ「売上の不振」「客足の減少」などを挙げている。

【単位：％】

